

地方譲与税（平成30年度3月期譲与）の概要

譲与税目	地方揮発油譲与税	石油ガス譲与税	自動車重量譲与税	航空機燃料譲与税	特別とん譲与税
譲与総額	地方揮発油税収入額の全額 (11月～2月の収納額)	石油ガス税収入額の1/2 (11月～2月の収納額)	自動車重量税収入額の1/3 〔当分の間、1/3→407/1,000に引上げ〕 (10月～1月の収納額)	航空機燃料税収入額の2/13 〔H23～31の間、2/13→2/9に引上げ〕 (9月～2月の収納額)	特別とん税収入額の全額 (9月～2月の収納額)
譲与基準	○都道府県・指定都市(58/100) 1/2 一般国道・高速自動車国道 ・都道府県道の延長 1/2 一般国道・高速自動車国道 ・都道府県道の面積 *地方交付税法上の収入超過団体 に対して譲与制限あり ○市町村(42/100) 1/2 市町村道の延長 1/2 市町村道の面積	○都道府県・指定都市 1/2 一般国道・高速自動車国 道・都道府県道の延長 1/2 一般国道・高速自動車国 道・都道府県道の面積	○市町村 1/2 市町村道の延長 1/2 市町村道の面積	○空港関係市町村 4/5 1/2 着陸料収入額 1/2 騒音世帯数 ○空港関係都道府県 1/5 1/2 着陸料収入額 1/2 騒音世帯数	○開港所在市町村 開港への入港に係る特別とん税 の収入額に相当する額
補正	人口、道路の種類・形態・幅員に よる補正。昼間人口の多い地域に は別途補正	普通交付税算定に用いる道路橋 りょう費の測定単位当たりの補 正率による補正	人口、道路の種類・形態・幅員 による補正。昼間人口の多い地 域には別途補正	着陸料の収入額、空港の管理の 態様、空港の所在、騒音の程度 等により補正	なし
譲与時期	6・11・3月	6・11・3月	6・11・3月	9・3月	9・3月
使途	条件・制限なし (地方道路譲与税は道路費用)	条件・制限なし	条件・制限なし	騒音による障害防止・空港対策	条件・制限なし
平成29年度 譲与実績額	2,584億円	84億円	2,660億円	149億円	124億円
平成30年度 地財計画額	2,514億円	80億円	2,675億円	149億円	125億円